（様式2-1）

2023年度　バリアフリー整備等実績

鉄軌道事業者名	山陽電気鉄道株式会社

本年度整備費	424 百万円

整備完了実績（設置又は改良であって、本年度供用を開始したもの）		
設備名	整備数	駅名
ホームドア	駅　番線	
エレベーター	駅　基	
エスカレーター	駅　基	
スロープ	駅　ヶ所	
内方線付点状ブロック	駅　番線	
段差隙間縮小に資する設備	駅　番線	
バリアフリートイレ	駅　ヶ所	
車両のフリースペース	編成　両	
その他	駅	
備考		

※整備内容の詳細については様式2-2に記載すること。
※設備欄において「その他」を選択した場合には、備考欄に当該設備名を記載すること。

料金徴収によるホームドア設置番線数・段差解消駅数		
ホームドア設置番線数		番線
段差解消駅数	一経路確保駅	駅
	二経路以上確保駅	駅

本年度徴収額	283 百万円		
（内訳）			
	定期外（普通券など）	通勤定期券	通学定期券
徴収額（百万円）	164	119	0
備考			

本年度までの累計整備費	549 百万円
本年度までの累計徴収額	283 百万円

（様式2-2）

2023年度　バリアフリー整備等実績

整備実績

（１）設置・改良費

設備名	整備数		整備駅名	整備費
ホームドア	駅	番線		百万円
エレベーター	1 駅	2 基	夢前川（新規着手）	298 百万円
エスカレーター	駅	基		百万円
スロープ	駅	ヶ所		百万円
内方線付点状ブロック	駅	番線		百万円
段差隙間縮小	1 駅	2 番線	夢前川（新規着手）	44 百万円
バリアフリートイレ	3 駅	3 ヶ所	板宿、広畑、平松 （いずれも新規着手）	0 百万円
車両のフリースペース	編成	両		百万円
その他		1 駅	夢前川（新規着手）	5 百万円
備考	その他の1駅は段差解消を目的とした改札口の新設			

（２）更新費

設備名	整備数		整備駅名	整備費
ホームドア	駅	番線		百万円
エレベーター	1 駅	1 基	山陽姫路（新規着手）	16 百万円
エスカレーター	駅	基		百万円
バリアフリートイレ	駅	ヶ所		百万円
車両	編成	両		百万円
その他		駅		百万円
備考				

（３）維持管理費・収受システム改修費・その他費用（駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）

維持管理費	56 百万円
その他費用 （駅務機器改修費・駅頭表示改修費など）	0 百万円
備考	維持管理費はエレベーター・エスカレーターにかかる費用 その他費用としてホームページ運賃改定対応費を含む

※整備駅名の記載に当たっては、括弧書で新規着手・継続の別をあわせて記載すること。
※設備欄において「その他」を選択した場合には、備考欄に当該設備名を記載すること。

（様式2-3）

バリアフリー整備・徴収計画の進捗状況（2025年度までの計画）

年度	ホームドア設置番線数		段差解消駅数 （移動等円滑化された経路が設けられている駅数）			
	設置数	計画進捗率	一経路確保駅		二経路以上確保駅	
			駅数	計画進捗率	駅数	計画進捗率
2021年度	0番線	0%	0駅	0%	0駅	0%
2022年度	0番線	0%	0駅	0%	0駅	0%
2023年度	0番線	0%	0駅	0%	0駅	0%
2024年度	0番線	0%	0駅	0%	1駅	100%
2025年度	0番線	0%	1駅	100%	0駅	100%
累計	0番線	0%	1駅	100%	1駅	100%

※計画進捗率は、計画期間における設置番線数（段差解消駅数）の累計/計画期間における設置番線数（段差解消駅数）により算出すること

（様式2-4）

バリアフリー整備・徴収計画の進捗状況（2026年度以降の計画）

年度	ホームドア設置番線数		段差解消駅数 （移動等円滑化された経路が設けられている駅数）			
	設置数	計画進捗率	一経路確保駅		二経路以上確保駅	
			駅数	計画進捗率	駅数	計画進捗率
2026年度	0番線	0%	0駅	0%	0駅	0%
2027年度	0番線	0%	1駅	11%	0駅	0%
2028年度	0番線	0%	2駅	33%	0駅	0%
2029年度	0番線	0%	1駅	44%	0駅	0%
2030年度	0番線	0%	1駅	55%	0駅	0%
2031年度	0番線	0%	1駅	66%	0駅	0%
2032年度	0番線	0%	0駅	66%	0駅	0%
2033年度	0番線	0%	0駅	66%	0駅	0%
2034年度	0番線	0%	2駅	88%	0駅	0%
2035年度	0番線	0%	1駅	100%	0駅	0%
累計	― 番線	― %	9駅	100%	― 駅	― %

※計画進捗率は、計画期間における設置番線数（段差解消駅数）の累計/計画期間における設置番線数（段差解消駅数）により算出すること